

地域共生課

地域共生係

1 民生委員・児童委員に関する事項 (3.1.1)

(1) 民生委員・児童委員

任期 令和元年12月1日から令和4年11月30日まで

※根拠法令：民生委員法、児童福祉法

(2) 委員数 定数 147人 令和2年3月31日現在委員数144人 市の社会福祉協力委員を兼ねる。

(3) 西東京市民生委員・児童委員協議会活動状況

ア 合同協議会	1回
イ 会長協議会	11回
ウ 各地区協議会定例会	10回
エ 事項別部会	6部会で計16回
オ 公立小中学校連絡会（学校訪問）	小学校18校、中学校9校
カ 地区連絡協議会	1回

2 民生委員推薦会に関する事項 (3.1.1)

(1) 民生委員推薦会委員

（市議会議員2人、民生委員5人、社会福祉事業の実施に関係のある者2人、社会福祉関係団体の代表者2人、教育に関係のある者1人、関係行政機関の職員2人、学識経験のある者2人、地域コミュニティに関する活動を行う者1人）

※根拠法令：民生委員法、西東京市民生委員推薦会規則

(2) 会議の開催状況

推薦会 7回（平成31年4月5日、4月23日、令和元年5月20日、6月26日、7月18日、8月19日、令和2年1月15日）

主な審議事項 民生委員の推薦について

3 保健福祉審議会に関する事項 (3.1.1)

(1) 保健福祉審議会委員

（保健、福祉及び医療に関係する機関の代表者5人、学識経験者6人）

※根拠法令：西東京市保健福祉審議会条例

(2) 会議の開催状況

委員会 3回（令和元年5月28日、8月6日、10月3日）

主な審議事項 自立支援住宅改修費助成事業、高齢者住宅改造費給付事業及び高齢者日常生活用具等給付事業における利用者負担のあり方について

4 保健福祉サービス苦情調整委員会に関する事項 (3.1.1)

(1) 保健福祉サービス苦情調整委員会委員（学識経験者3人）

※根拠法令：西東京市保健福祉サービス苦情調整委員会設置要綱

(2) 会議の開催状況

委員会 1回（令和2年2月18日）

主な審議事項 令和元年度の取組実績報告について

5 社会福祉法人西東京市社会福祉協議会の助成に関する事項 (3.1.1) (単位 円)

(1) 社会福祉協議会運営事業費	94,717,000
ア 法人運営事業費	86,223,000
イ 経営基盤強化対策事業費	8,494,000
(2) 特定事業費	106,567,000
ア ボランティア・市民活動センター推進事業費	22,491,000
イ 緊急援護事業費	1,000
ウ 有償援助あいあいサービス事業費	12,324,000
エ ふれあいのまちづくり推進事業費	50,187,000
オ 法人後見監督事業費	410,000
カ 地域福祉権利擁護事業費	21,154,000
合 計 (1)+(2)	201,284,000

6 権利擁護センターあんしん西東京事業委託に関する事項 (3.1.1)

(1) 成年後見制度関係

ア 相談問合せ状況 925件

イ 専門相談

成年後見制度に係る専門相談員による相談

相談件数 36件

ウ 成年後見等開始審判市長申立 8件

エ 広報活動

(ア) 市民向け講演会

期 日 令和元年10月28日

場 所 田無総合福祉センター視聴覚室

テ ー マ わかりやすい成年後見制度のはなし

(イ) あんしん西東京事業出前講座

期 日 令和元年7月20日から10月21日まで

実施回数 6回

場 所 田無総合福祉センター第3会議室 ほか

オ 運営審査委員会

(ア) 全体会

第1回 令和元年5月17日

- ・平成30年度あんしん西東京運営審査委員会・合議体報告
- ・平成30年度市長申立による成年後見開始審判の報告
- ・平成30年度法人後見監督業務の経過報告
- ・平成30年度事業報告
- ・令和元年度事業計画

第2回 令和元年11月15日

- ・令和元年度上半期あんしん西東京運営審査委員会・合議体報告

- ・令和元年度上半期市長申立による成年後見開始審判の報告
- ・令和元年度上半期法人後見監督業務報告
- ・令和元年度上半期事業報告

(イ) A合議体

令和元年7月19日

- ・成年後見市長申立対象者の適否 1件

令和元年9月20日

- ・成年後見市長申立対象者の適否 1件

令和2年1月17日

- ・成年後見市長申立対象者の適否 1件

令和2年3月13日

- ・成年後見市長申立対象者の適否 1件

(ウ) B合議体

平成31年4月18日

- ・成年後見市長申立対象者の適否 1件

令和元年8月15日

- ・成年後見市長申立対象者の適否 1件

(2) 福祉サービス総合支援事業

ア 福祉サービス利用支援事業

判断能力を有する高齢者や身体障害者に対し、福祉サービスの利用援助を行うことにより、安心して自立した地域生活を支援する。

契約件数 2件 訪問回数 6回

イ 地域福祉権利擁護事業（日常生活自立支援事業）

判断能力が不十分な認知症高齢者、知的障害者及び精神障害者等に対し、福祉サービスの利用援助を行うことにより、安心して自立した地域生活を支援する。

契約件数 115件 新規契約件数 34件 解約件数 17件 訪問回数 1,468回 相談件数 3,239件

ウ 連絡調整

西東京市精神保健福祉連絡会 4回

総合相談・権利擁護担当者会議 11回

高齢者虐待モニタリング会議 8回

(3) 苦情受付

相談件数 6件

7 公益社団法人西東京市シルバー人材センターの助成に関する事項 (3.1.1)

(1) 会員の状況

(単位 人)

入会者数	退会者数	令和2年3月31日現在会員数
154	176	1,172

(2) 会員の年齢別内訳

(単位 人)

年代	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75歳以上	合計
男	10	96	181	369	656
女	8	73	102	179	362
合計	18	169	283	548	1,018

(3) 事業実績

事業別	受託事業 件数	就 業 人 員 (人)		契 約 金 額 (円)			
		延べ実人員	延べ日人員	配 分 金	材 料 費	事 務 費	合 計
公 共	587	23,353	99,169	283,226,845	1,657,061	17,739,671	302,623,577
その他	4,501	15,389	59,082	180,944,068	5,814,079	14,141,045	200,899,192
合 計	5,088	38,742	158,251	464,170,913	7,471,140	31,880,716	503,522,769

8 福祉サービス第三者評価実施事業に関する事項 (3.1.1)

(1) 第三者評価普及・啓発

実施年月日	実 施 内 容
令和元年 6月24日	福祉サービス第三者評価についての区市町村連絡会（令和元年度第1回）に出席
6月24日	西東京市障害関係事業所連絡会において福祉サービス第三者評価について啓発
10月1日	広報西東京（10月1日号）に福祉サービス第三者評価についての普及啓発記事を掲載

(2) 第三者評価受審件数

ア 訪問介護	4件
イ 訪問看護	1件
ウ 通所介護	4件
エ 短期入所生活介護	1件
オ 地域密着型通所介護	1件
カ 小規模多機能型居宅介護	3件
キ 認知症対応型共同生活介護	6件
ク 居宅介護支援	3件
ケ 介護老人保健施設	1件

9 地域福祉推進区市町村包括補助事業に関する事項 (14.2.2)

(1) 選択事業（サービスの充実）

ア 補助率1/2

事 業 名	補助対象経費 (円)	事 業 課
福祉サービス第三者評価実施事業及び補助事業	5,433,000	地域共生課、高齢者支援課、保育課
福祉サービス総合支援事業(ア)利用者サポート	5,800,000	地域共生課
福祉サービス総合支援事業(イ)福祉サービスの利用 援助事業の拡大	1,697,000	〃
福祉サービス総合支援事業(ウ)苦情対応機関の設置	2,894,000	〃
権利擁護センター事業	15,595,889	〃
審判申立経費助成事業	210,237	〃
後見等報酬助成事業	1,919,808	〃

社会貢献型後見人支援事業	0	地域共生課
民生委員・児童委員活動環境整備事業	922,337	〃
合 計	34,472,271	

イ 補助率10/10

事業名	補助対象経費(円)	事業課
福祉サービス第三者評価実施事業及び補助事業	2,219,000	地域共生課

(2) 選択事業（その他基盤の整備）（補助率1/2）

事業名	補助対象経費(円)	事業課
小規模店舗バリアフリー改修工事助成事業	0	都市計画課

(3) 選択事業（その他サービスの充実）（補助率1/2）

事業名	補助対象経費(円)	事業課
福祉団体支援事業	3,989,907	障害福祉課

(4) 一般事業（補助率10/10）

事業名	補助対象経費(円)	事業課
生活保護受給世帯に対する健全育成事業	4,128,800	生活福祉課
市町村社会福祉協議会に対する補助	3,400,000	地域共生課
受験生チャレンジ支援貸付事業の申請手続業務	5,500,000	〃
被保護者自立促進事業	10,331,174	生活福祉課
合 計	23,359,974	

※補助金額の確定は、東京都が令和2年度中に行う。

10 西東京市地域福祉計画策定・普及に関する事項（3.1.1）

- (1) 西東京市地域福祉計画策定・普及推進委員会（保健、福祉及び医療に関する機関が推薦する者5人、学識経験者2人、NPO、ボランティア団体等が推薦する者1人、公募による市民2人）

※根拠法令：西東京市地域福祉計画策定・普及推進委員会設置要綱

(2) 会議の開催状況

委員会 1回（令和元年6月5日）

主な審議事項 第4期地域福祉計画の報告、地域協議会について

11 地域福祉コーディネーター事業に関する事項（3.1.1）

(1) 地域福祉コーディネーター

中部圏域（田無町、北原町、保谷町、泉町、住吉町）、西部圏域（西原町、緑町、谷戸町、芝久保町、ひばりが丘）、北東部圏域（富士町、中町、東町、ひばりが丘北、栄町、北町、下保谷）、南部圏域（新町、柳沢、東伏見、南町、向台町）に各1人配置

(2) ほっとネット推進員 388人

(3) 相談件数 888件

12 社会福祉法人認可・指導検査及び社会福祉施設等の指導検査に関する事項（3.1.1）

(1) 定款変更等認可	3件
(2) 定款変更等届出	1件
(3) 社会福祉充実計画承認	2件
(4) 指導検査を実施した社会福祉法人	6件
(5) 指導検査を実施した介護サービス施設等	28件
(6) 指導検査を実施した障害福祉サービス施設等	1件
(7) 指導検査を実施した保育施設等	36件

相談窓口係

1 生活つなぎ資金貸付に関する事項 (3.1.1)

- (1) 一時援護資金貸付申込み 114 件
- (2) 貸付額 1,730,200 円

2 旧軍人及び遺族援護に関する事項 (3.1.1)

- (1) 戦没者等の遺族に対する特別弔慰金の請求 0 件
- (2) 戦傷病者の妻に対する特別給付金の請求 0 件

3 生活困窮者自立支援事業に関する事項 (3.1.1)

(1) 自立相談支援事業

- ア 新規相談受付数 541 件
- イ 支援計画作成数 100 件
- ウ 就労支援対象者数 57 人
- エ 一般就労者数 43 人

(2) 住居確保給付金事業 (住居確保給付金就労支援・生活困窮者就労支援) (単位 人)

区 分	相 談	支援決定	前年度からの 繰越支援	一般就労
住居確保給付金	53	22	2	18
生活困窮者	36	27	5	21
合 計	89	49	7	39

(3) ひきこもり・ニート対策事業

- ア 対象者数 53 人
- イ 自宅訪問・面接延べ回数 384 回
- ウ 居場所延べ利用者数 738 人

※居場所開催は、週3回実施

(4) 就労準備支援事業

- ア 支援対象者数 27 人
- イ 延べ就労者数 3 人

4 児童福祉及び母子福祉に関する事項 (3.2.3)

- 入院助産施設申込み 10 件